

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社鶴見製作所
【英訳名】	TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 治
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 敦 賀 啓一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 敦 賀 啓一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社鶴見製作所東京本社 （東京都台東区台東1丁目33番8号） 株式会社鶴見製作所中部支店 （名古屋市中村区牛田通2丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の中部支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	9,638	9,785	45,604
経常利益 (百万円)	1,098	1,221	5,475
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	876	853	3,952
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	596	1,151	3,446
純資産額 (百万円)	59,508	62,661	62,010
総資産額 (百万円)	70,758	76,136	76,939
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	35.00	34.10	157.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	81.2	79.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、国内においても緊急事態宣言が発出され、社会・経済活動が大幅に制限されるなど極めて厳しい環境の中、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「BASE100」の最終年度として、当社グループ製品が社会インフラ基盤に対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で供給し続けることができるよう努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,785百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ146百万円(1.5%)の増収、営業利益は953百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ134百万円(12.3%)の減益、また、有価証券運用益を121百万円計上したこと、前年同四半期において230百万円計上していた為替差損が43百万円に減少しこと等により経常利益は1,221百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ122百万円(11.2%)の増益、一方、前年同四半期連結累計期間に計上していた補助金収入がなかったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は853百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ22百万円(2.6%)の減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては76,136百万円と前連結会計年度末に比べ802百万円減少しました。負債につきましては13,475百万円と前連結会計年度末に比べ1,453百万円減少しました。純資産につきましては62,661百万円と前連結会計年度末に比べ650百万円増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

建設機械市場及び設備機器市場におきましては、引き続き災害復旧工用ポンプの需要はありましたが、緊急事態宣言に伴う営業活動の制約等があり、また、全体的に需要は減少傾向となり売上高は減少しました。

これらの結果、売上高は8,768百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ352百万円(3.9%)の減収、セグメント利益は803百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ265百万円(24.9%)の減益となりました。

北米

北米地域におきましては、各都市のロックダウン等により建設市場及び鉱山市場での需要の減少が見られ、売上高は減少しました。

この結果、売上高は1,464百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ400百万円(21.5%)の減収、セグメント利益は190百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ76百万円(28.7%)の減益となりました。

中国

中国地域におきましては、経済の減速等の影響があったもののポンプ需要が堅調に推移したことから、売上高は増加しました。

この結果、売上高は756百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ37百万円(5.2%)の増収、セグメント利益は68百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ34百万円(99.2%)の増益となりました。

その他

東南アジア地域におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けインフラ物件を含む設備市場での受注が大幅に減少したこと等により、売上高は減少しました。

この結果、売上高は1,367百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ264百万円(16.2%)の減収、セグメント利益は99百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ55百万円(35.8%)の減益となりました。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループを取り巻く環境は、多方面における活動自粛の状況下において、少なくとも当連結会計年度末までこのような状況が続くものと予想しており、日本経済そして世界経済への多大な影響が懸念されます。

そのような状況の中、当社グループは社会インフラに直結した製品を提供していること、また異常気象等に伴う災害から国民生活を守るための製品を提供していることなどもあり、需要減少の影響は現状では軽微であると考え、当第1四半期連結累計期間において対処すべき課題の重要な変更はありません。

今後も当社グループ製品が社会インフラ基盤に対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な感染防止策を徹底し製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は98百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	27,500,000	27,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	27,500	-	5,188	-	7,810

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,461,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,018,000	250,180	-
単元未満株式	普通株式 20,200	-	-
発行済株式総数	27,500,000	-	-
総株主の議決権	-	250,180	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目 16番40号	2,461,800	-	2,461,800	8.95
計	-	2,461,800	-	2,461,800	8.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,095	13,678
受取手形及び売掛金	18,245	15,164
有価証券	1,436	1,358
たな卸資産	10,978	11,179
その他	1,201	2,063
貸倒引当金	48	39
流動資産合計	45,908	43,404
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,244	8,255
その他(純額)	5,441	6,165
有形固定資産合計	13,685	14,420
無形固定資産		
834		1,283
投資その他の資産		
投資有価証券	13,324	13,885
その他	3,341	3,298
貸倒引当金	2	2
投資損失引当金	154	154
投資その他の資産合計	16,509	17,027
固定資産合計	31,030	32,731
資産合計	76,939	76,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,813	5,623
短期借入金	500	500
未払法人税等	835	577
賞与引当金	996	1,326
その他	3,361	3,008
流動負債合計	12,506	11,035
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	900	900
引当金	182	184
退職給付に係る負債	417	410
その他	222	243
固定負債合計	2,422	2,439
負債合計	14,928	13,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,810	7,810
利益剰余金	48,828	49,181
自己株式	2,119	2,119
株主資本合計	59,707	60,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	1,627
為替換算調整勘定	290	263
退職給付に係る調整累計額	179	154
その他の包括利益累計額合計	1,440	1,737
非支配株主持分	862	863
純資産合計	62,010	62,661
負債純資産合計	76,939	76,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	9,638	9,785
売上原価	6,152	6,587
売上総利益	3,486	3,197
販売費及び一般管理費	2,398	2,243
営業利益	1,088	953
営業外収益		
受取利息	63	60
受取配当金	99	110
有価証券運用益	2	121
その他	90	46
営業外収益合計	256	337
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	230	43
固定資産処分損	3	20
その他	8	5
営業外費用合計	245	70
経常利益	1,098	1,221
特別利益		
補助金収入	155	-
特別利益合計	155	-
税金等調整前四半期純利益	1,254	1,221
法人税、住民税及び事業税	428	455
法人税等調整額	59	106
法人税等合計	368	348
四半期純利益	885	872
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	876	853

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	885	872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	297
為替換算調整勘定	239	44
退職給付に係る調整額	20	25
その他の包括利益合計	289	279
四半期包括利益	596	1,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572	1,150
非支配株主に係る四半期包括利益	23	0

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	164百万円	199百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	450	18	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	500	20	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,829	1,864	247	8,941	697	9,638	-	9,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,291	-	471	2,763	934	3,697	3,697	-
計	9,120	1,864	719	11,704	1,632	13,336	3,697	9,638
セグメント利益	1,068	267	34	1,371	154	1,525	437	1,088

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 437百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 242百万円、たな卸資産の調整額 200百万円及びその他5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,281	1,464	389	9,135	650	9,785	-	9,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,487	-	367	1,854	717	2,572	2,572	-
計	8,768	1,464	756	10,989	1,367	12,357	2,572	9,785
セグメント利益	803	190	68	1,062	99	1,161	207	953

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 207百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 228百万円、たな卸資産の調整額200百万円及びその他0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	35円00銭	34円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	876	853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	876	853
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,038	25,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

株式会社鶴見製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恵二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。